

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成29年6月26日
【事業年度】	第9期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社フォレストホールディングス
【英訳名】	Forest Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉村 恭彰
【本店の所在の場所】	大分県大分市西大道二丁目3番8号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区東比恵三丁目1番2号
【電話番号】	092(477)5496
【事務連絡者氏名】	経理部長 古川 和男
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高（百万円）	414,238	428,268	417,017	462,920	450,055
経常利益（百万円）	5,554	5,708	4,417	7,314	5,516
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,777	3,041	2,117	4,038	3,241
包括利益（百万円）	6,263	2,469	9,996	2,193	6,197
純資産額（百万円）	94,070	94,713	105,023	104,086	109,845
総資産額（百万円）	223,538	229,952	239,588	241,760	242,817
1株当たり純資産額（円）	2,406.65	2,504.64	2,786.34	2,920.96	3,084.49
1株当たり当期純利益（円）	76.61	85.31	60.22	116.10	94.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	39.0	38.3	40.9	41.6	43.8
自己資本利益率（％）	3.29	3.47	2.28	4.07	3.13
株価収益率（倍）	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	3,213	1,392	5,944	2,429	9,866
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,874	1,982	3,840	2,579	2,280
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,268	2,300	1,296	3,710	974
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	34,781	31,890	32,729	24,009	30,786
従業員数（人）	2,318	2,304	2,258	2,244	2,244
（外、平均臨時雇用者数）	(1,299)	(1,263)	(1,414)	(1,414)	(1,502)

（注）1．売上高には消費税等は含まれておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高（百万円）	1,835	1,896	1,645	1,461	1,360
経常利益（百万円）	469	689	664	652	625
当期純利益（百万円）	473	651	522	633	584
資本金（百万円）	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数（株）	37,206,379	37,206,379	37,206,379	37,206,379	37,206,379
純資産額（百万円）	58,137	57,294	57,433	56,926	56,979
総資産額（百万円）	67,661	67,646	67,982	66,357	67,680
1 株当たり純資産額（円）	1,603.61	1,629.63	1,633.94	1,651.90	1,653.83
1 株当たり配当額（円）	13.00	14.00	13.00	16.00	14.00
（うち 1 株当たり中間配当額）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1 株当たり当期純利益（円）	13.05	18.27	14.86	18.21	16.94
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	85.9	84.7	84.5	85.8	84.2
自己資本利益率（％）	0.81	1.13	0.91	1.11	1.03
株価収益率（倍）	-	-	-	-	-
配当性向（％）	99.65	76.62	87.46	87.82	82.60
従業員数（人）	88	88	67	38	34
（外、平均臨時雇用者数）	(12)	(8)	(9)	(3)	(3)

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

３．第 5 期の 1 株当たり配当額には、連結子会社の合併による特別配当 1 円を含んでおります。

４．第 6 期の 1 株当たり配当額には、創業135年と業績を勘案した特別配当 2 円を含んでおります。

５．第 8 期の 1 株当たり配当額には、特別配当 3 円を含んでおります。

６．第 9 期の 1 株当たり配当額には、特別配当 1 円を含んでおります。

2 【沿革】

明治12年 7月 大石薬舗開業
大正 8 年 7月 吉村薬局開業
大正 8 年 7月 梁井一心堂開業
大正12年 2月 吉松一心堂開業
昭和 5 年 1月 合名会社吉村益次商店に改組
昭和13年12月 梁井一心堂、合資会社梁井一心堂に改組
昭和15年11月 合名会社小倉薬局開業
昭和22年 3月 合名会社小倉薬局、(株)小倉薬局に改組
昭和23年 5月 (株)吉村益次商店に改組
昭和23年 7月 合資会社梁井一心堂、(株)梁井一心堂に改組
昭和24年 9月 吉松一心堂、(株)吉松一心堂に改組
昭和28年 2月 (株)小倉薬局、小倉薬品(株)に商号変更
昭和31年 5月 大分医療器(株)設立
昭和31年12月 吉村薬品(株)に商号変更
昭和33年 8月 宮崎吉村薬品(株)設立
昭和39年 4月 (株)吉松一心堂、ヨシマツ薬品(株)に商号変更
昭和42年 7月 (株)ダイヤ設立
昭和46年11月 小倉薬品(株)、コーエー小倉薬品(株)に商号変更
昭和47年 4月 ヨシムラ産業(株)設立
昭和47年 7月 大分医療器(株)、ヨシムラ医療器(株)に商号変更
昭和48年 4月 (株)梁井一心堂、ヤナイ薬品(株)に商号変更
昭和49年 3月 (株)九州エムイーエス設立
昭和49年 8月 ヨシムラ産業(株)、(株)サン・ダイコーに商号変更
昭和52年 5月 コーヤクアピリティーズ(株)開業
昭和53年 1月 コーエー小倉薬品(株)、コーヤク(株)に商号変更
昭和53年 9月 (株)西日本特殊臨床検査センター設立
昭和54年 3月 (株)九州エムイーエス、(株)バイオメディカル九州および(株)長崎医療器と合併し、(株)ユニファに商号変更
昭和55年 4月 ヨシムラ医療器(株)、(株)サン・メックに商号変更
昭和56年 7月 コーヤクアピリティーズ(株)、コーヤク・メディカル・アピリティーズ(株)に商号変更
昭和57年10月 キョーエイサービス(株)設立
昭和61年 1月 コーヤク・メディカル・アピリティーズ(株)、コマック(株)に商号変更
平成元年 4月 吉村薬品(株)、宮崎吉村薬品(株)、ヤナイ薬品(株)およびヨシマツ薬品(株)の薬専事業部に関する営業を(株)ダイヤに譲渡し、(株)創健に商号変更
平成 2 年 5月 キョーエイサービス(株)、キョーエイ・システム(株)に商号変更
平成 4 年 4月 吉村薬品(株)と宮崎吉村薬品(株)、ヤナイ薬品(株)およびヨシマツ薬品(株)が合併し、(株)ダイコーに商号変更
平成 4 年 5月 (株)ダイコーおよびコマック(株)の臨床検査受託に関する営業を(株)西日本特殊臨床検査センターに譲渡し、(株)リンテックに商号変更
平成 5 年10月 (株)ダイコー、山口薬品(株)と合併
平成 6 年 5月 コーヤク(株)、キョーエイ薬品(株)に商号変更
平成10年 4月 (株)ダイコーとキョーエイ薬品(株)、コマック(株)および(株)サン・メックが合併し、(株)アステムに商号変更
平成10年 4月 キョーエイ薬品(株)ヘルスケア事業部および藤村薬品(株)薬専事業部に関する営業を(株)創健に譲渡し、(株)アステムヘルスケアに商号変更
平成17年 4月 キョーエイ・システム(株)と(株)ダイコーサービスが合併し、(株)アステムサービスに商号変更
平成17年12月 藤村薬品(株)の株式取得
平成19年 6月 藤村薬品(株)の株式を追加取得し、連結子会社化
平成20年 1月 (株)アステムヘルスケア、(株)よんやく薬粧事業を譲り受け、(株)リードヘルスケアに商号変更
平成20年10月 (株)アステムが株式移転により完全親会社である当社（(株)フォレストホールディングス）設立
平成21年 4月 会社分割により(株)アステムから子会社の管理業務および不動産賃貸業務の一部を承継
平成21年10月 株式交換により(株)サン・ダイコーおよび(株)リンテックならびに(株)ユニファを完全子会社化
平成23年 4月 (株)リンテックとの株式交換により(株)九州オープンラボラトリーズ（現 持分法適用会社）の株式取得
平成25年 4月 (株)アステム、(株)ユニファと合併
平成25年 6月 (株)キョーハイ、(株)フォレックスに商号変更
平成25年 6月 現物分配により(株)アステムの完全子会社である(株)アステムサービス、(株)フォレックス、(株)メディクリン、(株)エー・エフ・エイチ、(株)ケンミンの株式取得
平成26年 6月 現物分配により(株)F I Tの所有する(株)ダイコー沖縄の株式取得
平成26年 6月 (株)アステムサービス、(株)フォレストサービスに商号変更
平成27年 7月 追加取得により(株)ダイコー沖縄を完全子会社化
平成27年11月 (株)フォレックスを清算

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株）フォレストホールディングス）、子会社23社及び関連会社11社（うち持分法適用関連会社1社）により構成されており、医薬品・医療機器等の卸販売を主たる業務、その他事業を付帯業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

- (1) 医薬品等卸販売事業.....主要な商品は医療用医薬品、一般用医薬品、動物用医薬品、医療機器等であります。

医療用医薬品.....子会社(株)アステム他子会社3社が卸販売しております。

一般用医薬品.....子会社(株)リードヘルスケアが卸販売しております。

動物用医薬品.....子会社(株)サン・ダイコーが卸販売しております。

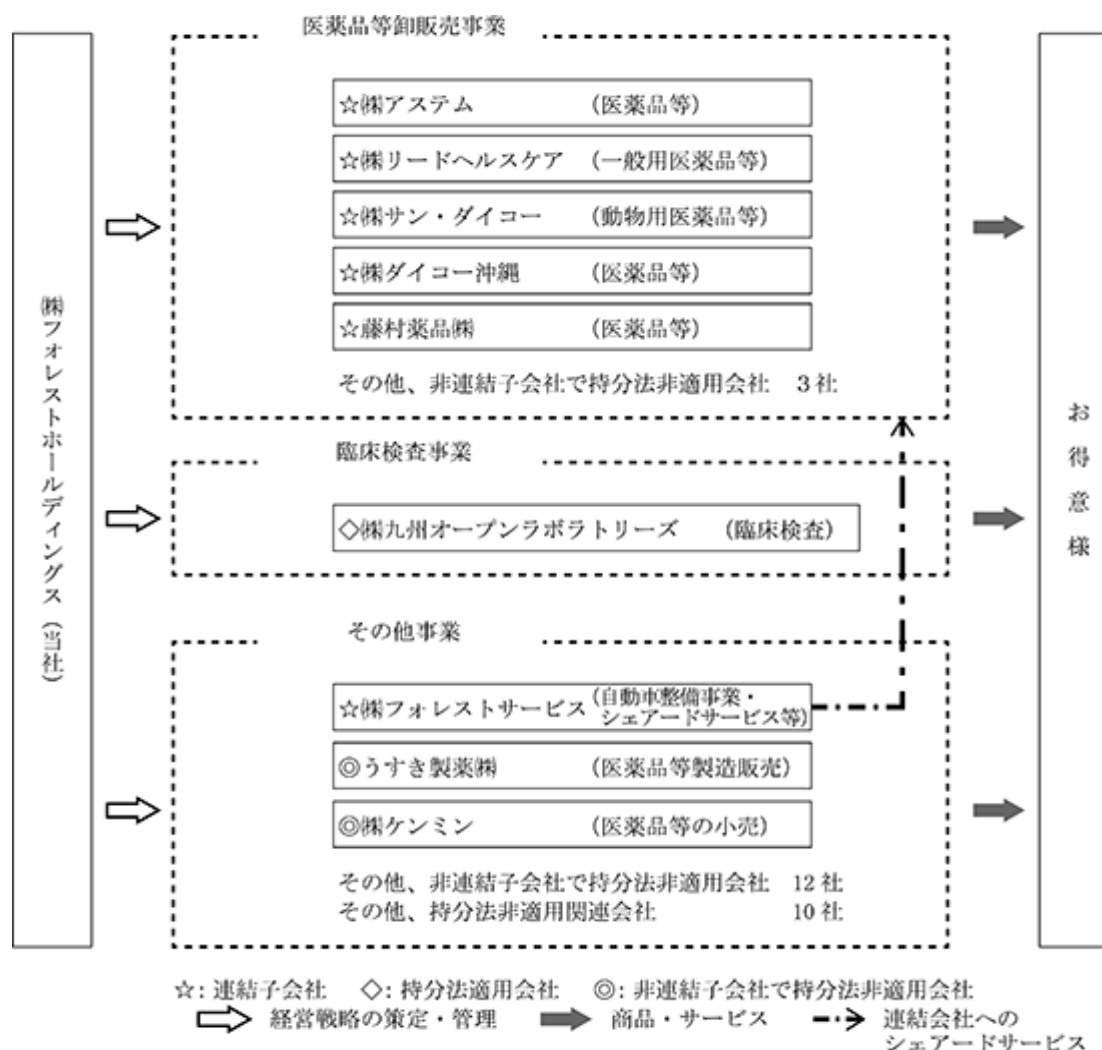
医療機器等.....子会社(株)アステム他子会社2社が卸販売しております。

- (2) 臨床検査事業.....持分法適用関連会社(株)九州オープンラボトリーズにて行っております。

- (3) その他事業.....子会社(株)フォレストサービスのほか、子会社14社、関連会社10社で行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社

(株)アステム、(株)リードヘルスケア、(株)サン・ダイコー、(株)ダイコー沖縄、藤村薬品(株)、(株)フォレストサービス

2. 非連結子会社で持分法非適用会社

(株)ケンミン、(株)メディクリーン、(株)グリーンウェーブ、(株)スターネット、協和化学(株)、うすき製薬(株)、(株)セーフマスター、(株)ohana本舗、(株)ニチメン工業、(株)沖縄三和メディカル、(株)つえエーピー、(株)エフズクリエイト、(株)シンガサナ・ウナギ・インドネシア、(株)けやき、(株)創健、(株)西日本ジェネリック、東京ベイトック(株)

3. 関連会社で持分法適用会社

(株)九州オープンラボラトリーズ

4. 関連会社で持分法非適用会社

(株)NPC、(株)松尾薬局、(株)メディック、吉村不動産(株)、(株)コア・クリエイトシステム、ケアネットイノベーション投資事業組合、(株)グリーン環境マテリアル、(株)グッドサイクルシステム、(株)大信薬局、(株)オキチク商事

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)アステム (注) 1、3	大分県 大分市	3,355	医療用医薬品、 医療機器等の卸販売	100.0	業務受託 役員の兼任 6人
(株)リードヘルスケア (注) 1、2、4	北九州市 小倉南区	1,900	一般用医薬品等の 卸販売	53.7 (53.7)	業務受託 役員の兼任 3人
(株)サン・ダイコー	大分県 大分市	90	動物用医薬品、 食品関連等の卸販売	100.0	業務受託 役員の兼任 3人
(株)ダイコー沖縄 (注) 2	沖縄県 宜野湾市	95	医薬品等の卸販売	100.0 (100.0)	業務受託 役員の兼任 2人
藤村薬品(株) (注) 1、2	長崎県 長崎市	480	医薬品等の卸販売	50.3 (50.3)	業務受託 役員の兼任 1人
(株)フォレストサービス	大分県 大分市	99	自動車整備 シェアードサービス等	100.0	業務受託 役員の兼任 3人
(持分法適用関連会社) (株)九州オープンラボラトリーズ	福岡市 博多区	50	臨床検査	34.0	業務委託 役員の兼任 3人

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. (株)アステムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	362,327百万円
	(2) 経常利益	3,651百万円
	(3) 当期純利益	2,132百万円
	(4) 純資産額	85,015百万円
	(5) 総資産額	200,984百万円

4. (株)リードヘルスケアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	55,280百万円
	(2) 経常利益	32百万円
	(3) 当期純利益	12百万円
	(4) 純資産額	969百万円
	(5) 総資産額	18,081百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成29年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
医薬品等卸販売事業	2,194 (1,495)
その他事業	50 (7)
合計	2,244 (1,502)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
34 (3)	44.5	20.4	6,359,977

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 提出会社の状況についても、セグメント情報の記載をしておりません。

4. 前事業年度末に比べ従業員数が4名減少しておりますが、主として平成28年4月1日付で、総務部門を当社の連結子会社である㈱アステムに移管したためであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの㈱ダイコー沖縄にはダイコー沖縄労働組合があり、平成29年3月31日現在における組合員数は72人で、上部団体には加盟しておりません。なお、労使関係は円滑に推移しております。

また、当社グループの他の会社には労働組合はございません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策や日銀の緩和的な金融政策により雇用・所得環境の改善が見られたものの、中国をはじめとする新興国経済の減退や英国のEU離脱、米国の新大統領政策の影響等による為替相場や株式市況の変動により、先行き不透明な状況で推移しました。

4月に発生した熊本地震は、震度7クラスの非常に強い揺れが2度にわたり発生し、熊本、大分両県において大きな被害をもたらしました。当社グループ会社におきましても、社屋の一部損壊や商品の落下等、営業活動に支障をきたす被害を受けました。また社員・家族の方々も住居の損壊やライフラインの停止により厳しい環境下での生活を余儀なくされましたが、被災地の事業所の社員をはじめグループ全社をあげて、薬業の持つ公共的使命を認識し、東日本大震災より地道に取り組んできたBCP（事業継続計画）を最大限に活かし、商品の安定供給を最優先に取り組みました。

このような経営環境の下、当社グループ（当社および連結子会社）は、中期経営計画「ReBORN F」の2年目に臨み、それぞれの事業分野で、厳しさを増す経営環境に対処していくため、既存の事業基盤の更なる強化策や新たな分野への挑戦に果敢に取り組むとともに、一方で事業拡充の可能性を求めて、グループ内の経営資源の再構築やグループ外企業との資本・業務提携にも積極的に取り組んでまいりました。

主な資本提携および業務提携につきましては、医療用医薬品分野で、10月に株式会社アステム（本社 大分市）が株式会社西日本ジェネリック（本社 岡山市）を子会社化しました。中四国エリアで事業を展開する同社がグループに加わることで、未カバーエリアの相互補完に向けた第一歩を踏み出すことができました。また、同じく10月に株式会社宮崎温仙堂商店（本社 長崎県諫早市）の福岡エリアの営業権を譲り受けました。

医療機器等分野では、10月に完全子会社の株式会社井上本店（本社 宮崎市）を株式会社アステムが吸収合併し、宮崎エリアの営業体制を一本化しました。11月には東京ベテック株式会社（本社 千葉市）を子会社化、医療機器メーカーが初めてグループに加わりました。

動物用医薬品及び食品等分野では、6月に株式会社サン・ダイコー（本社 大分市）が株式会社オキチク商事（本社 沖縄県島尻郡）の株式を追加取得することで関連会社化し、沖縄県における動物薬事業基盤の更なる強化を図りました。更に7月には株式会社アグロジャパン（本社 新潟市）と業務提携を行い、両社のノウハウを共有することにより、業界における強固な連携構築に向けた第一歩を踏み出しました。

グループ内におきましては、4月に総務関連の業務を担う株式会社フォレストサービス（本社 大分市）が設備関連業務の株式会社ソニック（本社 大分市）を吸収合併し、グループ内のシェアードサービス業務を集約しました。6月には薬局・薬店事業の株式会社ケンミン（本社 大分市）が人材派遣業の株式会社トリトン・メディック（本社 大分市）を吸収合併し、調剤薬局と人材派遣業の融合による新たな事業機会の創出に取り組むとともに、更に9月にはグループホームを経営する株式会社けやき（本社 大分市）を完全子会社化し、介護事業との融合にも着手しました。

一方、経営管理面におきましては、熊本地震での教訓を活かし、商品棚の耐震補強や安否確認システムの整備および災害対策マニュアルの見直し等、BCPを一段と強化しました。加えて、熊本震災の福利厚生面での対応としまして、特別休暇の付与や見舞金の支給等を時限的に制度化するとともに、相談窓口をいち早く立ち上げ社員の心の面のケアにも努めました。また、震災により傷んだ熊本エリアの母店社屋につきましては、全面的に建て替える計画で進めています。

コンプライアンスの面では、平成26年に取得した「ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）」の3年毎の更新手続きを行い、その啓発活動の一環としての各種研修やコンプライアンス専用のeラーニング等を継続的に実施し、社員の意識向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,500億55百万円（前年同期比2.8%減）、売上総利益は364億51百万円（同4.6%減）と前期を下回りました。販売費及び一般管理費は331億39百万円（同0.4%増）で、営業利益は33億12百万円（同36.5%減）、経常利益は55億16百万円（同24.6%減）と減収減益となりました。税金等調整前当期純利益は52億17百万円（同22.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は32億41百万円（同19.7%減）と前期を下回りました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により98億66百万円増加、投資活動により22億80百万円減少、財務活動により9億74百万円減少となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、合併に伴う増額1億65百万円を含めて、前連結会計年度末に比べ67億76百万円増加し、307億86百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローはプラス98億66百万円(前年同期比122億95百万円増)となりました。

これは主に、仕入債務の減少30億53百万円、法人税等の支払額27億97百万円があったものの、税金等調整前当期純利益52億17百万円、売上債権の減少58億89百万円、たな卸資産の減少18億65百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス22億80百万円(同2億99百万円増)となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出14億23百万円、投資有価証券の取得による支出7億75百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス9億74百万円(同27億35百万円増)となりました。

これは主に、配当金の支払額5億51百万円、リース債務の返済による支出3億97百万円があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当社グループはセグメント情報の記載を省略しておりますが、事業別の業績を示すと次のとおりであります。
当連結会計年度の商品仕入実績を事業ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
医薬品等卸販売事業	413,333	97.4
その他事業	270	108.6
合計	413,604	97.4

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当社グループはセグメント情報の記載を省略しておりますが、事業別の業績を示すと次のとおりであります。
当連結会計年度の販売実績を事業ごとに示すと、次のとおりであります。

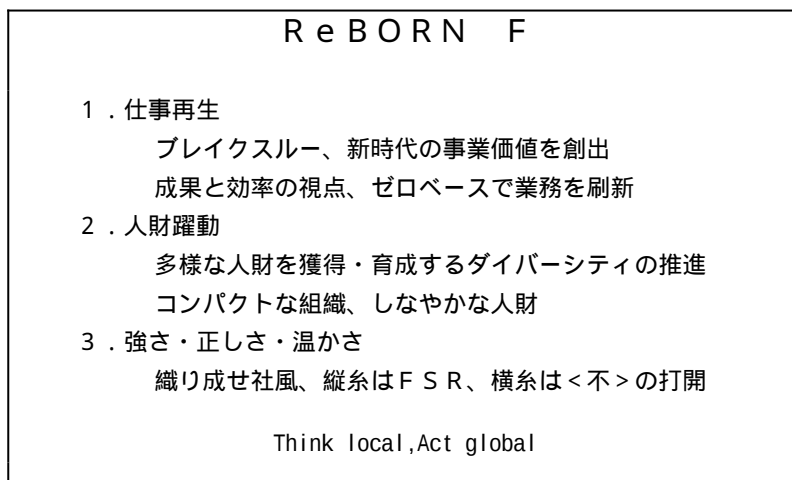
事業の名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
医薬品等卸販売事業	449,508	97.2
その他事業	547	124.3
合計	450,055	97.2

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

今期は、グループ中期経営計画「ReBORN F」の最終年度となります。3年間の総仕上げに挑んでいくとともに、次期中期経営計画を見据えて次に繋がる1年といたします。



医療用医薬品分野におきましては、がん領域に関するスペシャリストに続き、血管（循環器）全般に関する疾病のスペシャリストを育成し、専門性の高いニーズに幅広く応えることで、お得意様との強固な関係性を構築してまいります。また、厚生労働省が推進する重症化予防プログラムに沿って、地域医療連携のあるべき姿を構築するうえで、なくてはならない企業を目指してまいります。今後は、従来の製品を軸としたプロモーションはもちろんのこと、よりお得意様ニーズにマッチした疾患または領域を軸とした活動に注力し続け、「医療卸」としての進化を加速させてまいります。

医療機器等分野におきましては、専門性に更に磨きをかけるため、社員一人ひとりの知識・技術レベルの向上を図り、本社に集約した各種専門分野との連携を深め、付加価値の高い営業を目指してまいります。加えて、介護ロボット、再生医療市場等の新技術分野へ積極的な展開を図るとともに、新たに加わったメーカー機能を効果的に活用し、商材の開発や海外からの輸入等により、メーカーと卸が密接に結びついた相乗効果を発揮できる営業を展開してまいります。

動物用医薬品及び食品等分野におきましては、事業領域の拡大に挑み、カンパチ等の養殖事業にも取り組んでまいりましたが、今後更に経営資源を投下し、養殖事業の拡充を目指してまいります。また、海外との取引におきましては、原料輸入に留まらず、国内の優れた商品の海外への展開も視野に入れて、挑戦を続けてまいります。

一般用医薬品分野におきましては、引き続き自社企画・開発商品に経営資源を傾注してまいります。中でも、今後市場の拡大が期待できる“MRE（機能性素材）”を原料とした事業につきましては、取り組みを強化し、核となる商品に育てるべく注力してまいります。さらに、かかりつけ機能の発揮が期待される健康サポート薬局の支援や消費者の生活構造の変化に伴うマルチチャネルな購買の拡がりに適切な対応を進めてまいります。また、物流コストにおきましては、運送費値上げの動きが強まる中、配送機能の見直しを図り、サービスレベルを損なうことなく、コスト削減に挑戦してまいります。

経営管理面におきましては、生産性を向上させつつ労働時間の短縮を図る「働き方改革」に取り組んでまいります。また、前年度から本格的に取り組み始めたダイバーシティの推進策として、女性社員を積極的に登用し、管理職として活躍の場を拡げてまいります。加えて、高齢者の活用につきましても、意欲ある社員がよりやりがい・働きがいをもって活躍できる場となるよう、仕組み改善に取り組み、多様な人材が活躍する職場の実現を目指してまいります。

今期の連結経営指標としましては、売上高4,569億円、営業利益36億円、経常利益57億9千万円、親会社株主に帰属する当期純利益38億59百万円を目標といたしました。

グループの中核事業であります医療用医薬品事業は、医療費抑制策により年を追うごとに経営環境は厳しさを増してきております。厳しい環境下だからこそ、さらなる創意工夫により、逆風の時に生まれてくるチャンスを決して逃さず、グループ各社が切磋琢磨し、次代に繋がる1年となるよう取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主として以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 競争激化のリスク

医療用医薬品については薬価基準として価格が公的に決められており、総医療費抑制の一環としてこの薬価が定期的に見直され、大半は切下げられております。これは、卸は勿論、取引先である病医院・調剤薬局の経営にも打撃となり、価格等での卸への要求も益々厳しくなっております。卸業界においては、全国的に規模のメリットを追求、事業基盤を拡大するため、事業戦略の一環として資本提携や企業買収を含む戦略的提携を模索する動きが活発化しております。総需要が伸び悩む中で、限られた需要をめぐって勝ち残りを賭けた企業間競争は日増しに激化し、売上総利益率の低下に歯止めがかからない状況にあります。当社グループは経営理念に則り、価格に偏重しない卸本来の機能競争に傾注してはおりますが、一方であらゆる競争に耐えることの出来る低コスト体質への備えを怠れば、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 売上債権管理上のリスク

医療機関及び調剤薬局、薬局・薬店、畜産・水産事業者等の得意先との間で取引契約書を締結し、請求書発行後概ね3ヶ月以内に回収できている先におきましては債権管理上の大きな問題は現在のところ生じておりません。しかし、当社グループは、健全経営推進の視点から債権管理に厳しく取り組み、貸倒懸念債権先に対しては個別に回収可能性を勘案し、債権額に対して一定の割合で引当金を計上し不測の事態に備えております。これら対象先には当社グループの出資先や融資先も含まれており、今後とも債権管理をより一層強化していく方針です。しかしながら、昨今の厳しい業界環境を反映し、新たに長期債権先に転じる得意先等もあり、予測不能な事態が生じた場合は、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取扱商品に係るリスク

販売商品に関し、副作用、仕入先の倒産、その他予測不可能な事態の発生等により、商品の販売不能や回収が生じた場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、医療用医薬品の価格については、薬価基準の影響を受けており、薬価基準の改訂の状況に応じて、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特有の商慣習に係るリスク

医薬品としての特性上、価格交渉が未妥結のうちに商品を納入し、その後の交渉により価格が最終的に決定するという業界特有の商慣習の下に置かれております。価格交渉の進展状況によっては、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) メーカーとの取引慣行に係るリスク

医薬品メーカーとの間において、仕入商品に係る歩戻金と販売奨励金については、その料率及び金額についてメーカーの政策や業績により左右される部分があるため、このような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) システムに係るリスク

当社グループは営業システム、物流システム、経理システム等の各種コンピュータシステムに業務を依存しているため、これら各種システムにトラブルが発生すると、業務に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制に係るリスク

医薬品に係る事業については、薬事法その他関連法規の適用がなされます。その結果、営業拠点の開設、医薬品の販売、管理等に法的規制を受けることになります。

(8) 個人情報漏洩に係るリスク

個人情報の保護に関しては、情報セキュリティ部会を設置し、個人情報保護管理のための責任者を定めました。そして、個人情報保護方針を策定し、社内外に公表するとともに、個人情報保護規程、外部委託管理規程を制定、また、従業員に対しては機密保持に関する誓約書を提出させ、個人情報保護に関する教育と啓発を実施する等、安全管理措置の継続的な整備をしておりますが、万一、個人情報が漏洩した場合には、社会的信用を失墜させ、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害に係るリスク

当社グループは、大規模な自然災害により、営業拠点及び物流拠点が深刻な被害を被った場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

平成28年4月に発生した熊本地震により、連結子会社の株式会社アステム熊本営業部・熊本東支店、株式会社サン・ダイコー中九州支店、株式会社リードヘルスケア熊本営業所において建物の一部損壊や商品の落下等被害は生じましたが、全社挙げての復旧により事業活動には大きな支障はきたしておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1．重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

その作成には、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。当社グループは、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

(1) 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については市場における貸倒リスクと同程度、もしくは貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。お得意さまの財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務及び退職給付費用は、数理計算上で設定される割引率、将来の給与水準、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率等の前提条件に基づいて算出されております。

割引率は、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用し算出しております。期待運用収益率は年金資産が投資されている資産の期待収益率に基づいて算出されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額は未認識数理計算上の差異として蓄積され、将来にわたって規則的に処理されます。したがって、将来認識される退職給付債務及び退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有形・無形固定資産の減損

当社グループは、事業の維持・発展のために有形及び無形の固定資産を有しております。固定資産の減損会計は資産のグルーピングや割引前キャッシュ・フローの総額等を、各企業の固有の事情を反映した合理的な仮定及び予測に基づいて算出しております。将来の地価下落や収益性の低下により、減損処理が追加で必要になった場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 投資有価証券の減損

当社グループは、取引の円滑な遂行や取引関係の維持のため、株式等を所有するケースがあります。これらの株式等には、公開会社のものと非公開会社のものが含まれております。公開会社の株式については、決算日の市場価格が帳簿価格よりも30%以上下落した場合には減損の必要性を検討し、非公開会社の株式については、当該発行体の純資産に占める持分相当額が帳簿価格よりも50%以上下落した場合には減損を計上しております。将来の市況悪化や投資先の業績不振により損失の計上が必要となり、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2．財政状態の分析

当連結会計年度における財政状態と、資産及び負債、純資産の主な増減は、以下のとおりであります。

(1) 資産

流動資産は、譲渡性預金の預入等により有価証券は255億円増加したものの、現金及び預金は182億18百万円減少、受取手形及び売掛金は57億74百万円減少、商品及び製品は18億38百万円減少しました。

その結果、流動資産は1,652億43百万円となり、12億54百万円減少しました。

有形固定資産は、営業支店の建替えや土地の取得等の新規投資により13億40百万円増加しましたが、減価償却による減少17億69百万円等もあり、合計としては88百万円減少しました。投資有価証券は、株価上昇により含み益が28億88百万円増加する等し、合計としては29億96百万円増加しました。

その結果、固定資産は775億73百万円となり、23億11百万円増加しました。

(2) 負債

流動負債は、電子記録債務が20億51百万円増加したものの、支払手形及び買掛金は48億36百万円減少し、未払法人税等は9億52百万円減少しました。

その結果、流動負債は1,239億56百万円となり、44億5百万円減少しました。

固定負債は、株価上昇による有価証券含み益増加の影響等で繰延税金負債が7億54百万円増加しましたが、退職給付に係る負債は8億65百万円減少しました。

その結果、固定負債は90億14百万円となり、2億96百万円減少しました。

(3) 純資産

純資産は、剰余金の配当により5億51百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益により32億41百万円増加し、合併による増加1億38百万円増加もあり、利益剰余金が28億28百万円増加しました。自己株式取得による7百万円減少がありましたが、株主資本は28億20百万円増加しました。その他の包括利益累計額合計は、その他有価証券評価差額金が20億6百万円増加、退職給付に係る調整累計額が7億83百万円増加し、27億90百万円増加しました。

その結果、純資産は1,098億45百万円となり、57億59百万円増加し、純資産比率は45.2%と前連結会計年度末より2.1ポイント上昇しました。

3. 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績と、前連結会計年度との主な増減は、以下のとおりであります。

(1) 売上

売上高は4,500億55百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

部門別の状況につきましては、医薬品等卸販売事業は4,495億8百万円（同2.8%減）、その他事業では5億47百万円（同24.3%増）となりました。

(2) 売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益

売上総利益は364億51百万円（同4.6%減）となり、17億60百万円減少しました。

販売費及び一般管理費は、331億39百万円（同0.4%増）となり、1億40百万円増加しました。

その結果、営業利益は、33億12百万円（同36.5%減）となり、19億円減少しました。

(3) 営業外損益、経常利益

営業外収益は23億10百万円（同5.9%増）となり、1億29百万円増加しました。

営業外費用は1億5百万円（同33.1%増）となり、26百万円増加しました。

その結果、経常利益は55億16百万円（同24.6%減）、17億97百万円減少しました。

(4) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は87百万円（同27.2%減）となり、32百万円減少しました。

特別損失は3億86百万円（同44.4%減）となり、3億8百万円減少しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は52億17百万円（同22.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は32億41百万円（同19.7%減）となりました。

4. キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動の結果、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、98億66百万円の増加となりました。

主な要因は、仕入債務の減少30億53百万円、法人税等の支払額27億97百万円があったものの、税金等調整前当期純利益52億17百万円、売上債権の減少58億89百万円、たな卸資産の減少18億65百万円があったこと等によるものであります。

投資活動に使用した資金は、22億80百万円となりました

主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出14億23百万円、投資有価証券の取得による支出7億75百万円があったこと等によるものであります。

財務活動に使用した資金は、9億74百万円となりました。

主な要因は、配当金の支払額5億51百万円、リース債務の返済による支出3億97百万円があったこと等によるものであります。

以上の結果により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、合併に伴う増額1億65百万円を含めて、前連結会計年度末に比べ67億76百万円増加し、307億86百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な社会環境の変化や販売競争の激化に対処するため、業務全般にわたる標準化と効率化の推進、営業拠点の整備と機能拡充を中心に13億40百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

医薬品等卸販売事業におきましては、その主なものとしましては、㈱アステムで、中津支店社屋新築 2 億23百万円、山口営業部土地取得 1 億75百万円、長住フロント新築 1 億10百万円の投資を実施しております。

その他事業については、重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備の状況は次のとおりであります。

当社グループはセグメント情報の記載を省略しておりますが、事業別の設備の状況を示すと次のとおりであります。

(1)提出会社

平成29年 3 月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地		リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
					金額 (百万円)	面積 (千㎡)				
㈱フォレストホールディングス (福岡市博多区)	その他事業	事務所	8	-	1,447	4	-	172	1,628	34 (3)

(2)子会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
					金額 (百万円)	面積 (千㎡)				
(株)アステム 大分本社・ 大分営業部 (大分県大分市)	医薬品等 卸販売事業	事務所・ 倉庫等	922	8	1,500 (79)	46 (2)	20	53	2,506	272 (199)
同 福岡営業部 (福岡市博多区)	同上	同上	625	0	831	4	9	24	1,492	162 (158)
同 北九州営業部 (北九州市小倉南区)	同上	同上	148	2	842	22	17	27	1,037	211 (75)
同 筑後営業部 (福岡県久留米市)	同上	同上	220	0	494	8	6	9	729	84 (53)
同 宮崎営業部 (宮崎県宮崎市)	同上	同上	354	0	1,054 (45)	15 (1)	6	31 (0)	1,448	129 (102)
同 鹿児島営業部 (鹿児島県鹿児島市)	同上	同上	537 (6)	22	1,035 (32)	12 (1)	5	7 (0)	1,607	148 (153)
同 熊本営業部 (熊本市中央区)	同上	同上	298	0	386	18	9	11	706	145 (116)
同 佐賀営業部 (佐賀県小城市)	同上	同上	120	0	389	9	4	6	521	96 (54)
同 広島営業部 (広島市安佐南区)	同上	同上	387	0	699	6	2	10	1,099	77 (92)
同 山口営業部 (山口県山口市)	同上	同上	73	0	301	19	2	18	395	114 (101)
同 九州L I Sセンター (佐賀県鳥栖市)	同上	同上	1,074	119	1,375	30	-	125	2,694	38 (1)
同 OWLセンター (佐賀県鳥栖市)	同上	同上	1,443	71	509	26	1	35	2,060	40
同 霧島L I Sセンター (鹿児島県霧島市)	同上	同上	1,720	293	-	-	-	138	2,153	3
同 福岡本社 (福岡市博多区)	同上	事務所	110	1	2,493	46	1	1,212	3,819	114 (13)
(株)リードヘルスケア (北九州市小倉南区)	同上	事務所・ 倉庫等	15 (0) < 3 >	0	0 (0) < 741 >	0 (0) < 4 >	80	42 < 0 >	139	94 (143)
(株)サン・ダイコー (大分県大分市)	同上	同上	998 < 60 >	23	1,451 < 166 >	39 < 11 >	34	79 < 0 >	2,588	215 (78)
(株)ダイコー沖縄 (沖縄県宜野湾市)	同上	同上	588 (31)	6	774	16	24	22 (0)	1,416	106 (76)
藤村薬品(株) (長崎県長崎市)	同上	同上	97	0	311	11	46	15	471	146 (79)
(株)フォレストサービス (大分県大分市)	その他事業	事務所	19 (0) < 4 >	1	46 (46)	0 (0)	8	8 < 0 >	84	16 (4)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は主として工具器具備品、電話加入権、ソフトウェアであり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 上記中()は、連結会社以外への賃貸設備であり内数であります。

3. 上記の他、(株)フォレストホールディングス及び(株)アステムは連結会社以外から、東比恵ビジネスセンタービルを福岡本社事務所として年間91百万円(年間賃貸料)で賃借しております。

また、連結会社以外へ土地14億47百万円(4千㎡)を年間78百万円で貸与しております。

4. 上記中< >は、連結会社からの賃借設備であり外数であります。

5. 従業員数の()は、臨時雇用従業員を外書きしております。

6. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、後記のとおりであります。

子会社

会社名 事業所名	所在地	事業の名称	設備の内容	年間賃借及び リース料 (百万円)
(株)アステム 全社	大分県 大分市	医薬品等卸販売事業	営業車両リース (リース)	573
同上	同上	同上	支店事務所倉庫等 (賃借)	115

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設等及び除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了 予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)アステム 別府支店	大分県 別府市	医薬品等 卸販売事業	別府支店 建物	515	-	自己資金	平成30年 1月	平成31年 9月	-
(株)アステム 鹿屋支店	鹿児島県 鹿屋市	医薬品等 卸販売事業	鹿屋支店 建物	290	-	自己資金	平成29年 10月	平成30年 5月	-

(2) 重要な設備の除却等

会社名 事業所名	所在地	事業の名称	設備の内容	除却予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了 予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
(株)アステム 熊本リードヘ ルスケア棟	熊本県 熊本市 中央区	医薬品等 卸販売事業	熊本営業部 建物	213	-	自己資金	平成30年 1月	平成30年 3月

(3) 重要な設備の売却等

会社名 事業所名	所在地	事業の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却 予定年月
(株)アステム アステムの森	福岡県 北九州市 戸畑区	医薬品等 卸販売事業	福利厚生 施設	1,796	平成29年 6月

以上「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。但し、その他のうちの建設仮勘定、及び投資予定金額の既支払額は消費税等を含んでおります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成29年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成29年6月26日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,206,379	37,206,379	非上場・非登録	単元株式数 1,000株（注）
計	37,206,379	37,206,379	-	-

（注）当社は、株式の譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金 残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成21年10月1日（注）	715,527	37,206,379	-	3,000	651	2,151

（注）上記の増加は、㈱サン・ダイコー、㈱リンテック及び㈱ユニファを完全子会社とする株式交換に伴う新株発行によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

平成29年5月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （ 株 ）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	5	-	63	-	4	1,078	1,150	-
所有株式数 （ 単元 ）	-	1,700	-	12,940	-	311	21,936	36,887	319,379
所有株式数の割合（％）	-	4.60	-	35.08	-	0.84	59.46	100	-

（注） 自己株式2,753,141株は、「個人その他」に2,753単元及び「単元未満株式の状況」に141株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
フォレストホールディングス従業員持株会	大分県大分市西大道二丁目3 - 8	3,964	10.65
武田薬品工業(株)	大阪府大阪市中央区道修町四丁目1 - 1	2,402	6.46
第一三共(株)	東京都中央区日本橋本町三丁目5 - 1	2,329	6.26
エーザイ(株)	東京都文京区小石川四丁目6 - 10	2,308	6.20
吉村 恭彰	大分県大分市	959	2.58
(株)大分銀行	大分県大分市府内町三丁目4 - 1	800	2.15
吉村不動産(株)	大分県大分市西大道二丁目3 - 8	594	1.60
大日本住友製薬(株)	大阪府大阪市中央区道修町二丁目6 - 8	574	1.54
アステラス製薬(株)	東京都中央区日本橋本町二丁目5 - 1	570	1.53
吉村 玲子	福岡県北九州市小倉北区	414	1.11
計	-	14,918	40.10

（注） 上記のほか、自己株式が2,753千株（7.40％）あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,753,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,134,000	34,134	-
単元未満株式	普通株式 319,379	-	-
発行済株式総数	37,206,379	-	-
総株主の議決権	-	34,134	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己株式は次のとおりであります。

自己株式 141株

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)フォレスト ホールディングス	大分県大分市西大 道二丁目3-8	2,753,000	-	2,753,000	7.40
計	-	2,753,000	-	2,753,000	7.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,983	7,264,530
当期間における取得自己株式	644	586,040

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,753,141	-	2,753,785	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、中長期的な視点に立ち、今後とも収益力の向上と経営基盤の強化に努めるとともに、利益配分につきましては、業績の見通し、株式の社内流通価額との妥当性、配当性向、内部留保の状況等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定的な配当を維持継続していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の配当金につきましては、1株につき14円とさせていただきました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質の充実など経営基盤強化のために活用していく予定であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年4月28日 取締役会決議	482	14

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 （役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	吉村 恭彰	昭和28年10月17日生	昭和55年7月 昭和61年6月 昭和62年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成6年4月 平成20年10月 平成26年5月 平成29年4月	吉村薬品(株)(現(株)アステム)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社代表取締役社長(現任) (株)サン・ダイコー取締役会長(現任) (株)アステム代表取締役会長(現任)	下記(注) 4記載の とおり	959
取締役副社長 (代表取締役)	-	吉村 次生	昭和31年5月10日生	昭和58年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成20年10月 平成21年4月 平成29年4月	吉村薬品(株)(現(株)アステム)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役副社長 当社取締役 当社代表取締役副社長(現任) (株)アステム代表取締役社長(現任)	下記(注) 4記載の とおり	397
取締役 常務執行役員	統括 本部長	北林 隆男	昭和33年10月10日生	昭和57年3月 平成16年4月 平成19年5月 平成23年4月 平成24年6月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年6月 平成29年4月	吉村薬品(株)(現(株)アステム)入社 同社人事部長 当社執行役員経営企画部長 (株)アステム執行役員業務本部長 兼 物流管理部長 同社取締役 同社執行役員管理本部管理ユニット統括 兼 人事総務部長 同社取締役執行役員管理本部長 (現任) 当社取締役 当社取締役常務執行役員統括本部長(現任)	下記(注) 4記載の とおり	1
取締役	-	川上 真吾	昭和29年10月16日生	昭和48年3月 平成20年4月 平成21年6月 平成25年4月 平成25年4月	吉村薬品(株)(現(株)アステム)入社 (株)リードヘルスケア代表取締役社長 当社取締役(現任) 当社海外事業担当 (株)サン・ダイコー代表取締役社長 (現任)	下記(注) 4記載の とおり	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	鈴木 賢	昭和23年 6月11日生	昭和49年 2月 昭和55年 5月 昭和58年 4月 昭和62年10月 昭和63年 6月 平成 2年 4月 平成 6年 4月 平成12年 6月 平成20年10月 平成27年 6月 平成27年 6月	(株)鈴彦（現(株)バイタルネット）入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 (株)アステム取締役 当社取締役（現任） (株)バイタルネット代表取締役会長（現任） (株)バイタルケーエスケー・ホールディングス代表取締役会長（現任）	下記(注) 4記載のとおり	20
取締役	-	眞鍋 雅昭	昭和17年11月27日生	昭和40年 4月 昭和46年10月 昭和48年10月 昭和52年 4月 昭和59年 9月 昭和62年 9月 平成 3年 4月 平成13年 6月 平成19年 6月 平成20年10月 平成27年 6月	(株)一の眞鍋五郎薬局（現(株)ほくやく）入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 (株)アステム取締役 (株)ほくやく・竹山ホールディングス代表取締役社長執行役員 当社取締役（現任） (株)ほくやく・竹山ホールディングス代表取締役社長（現任）	下記(注) 4記載のとおり	10
常勤監査役	-	志手 祐一	昭和30年 2月12日生	平成 2年 1月 平成21年 1月 平成21年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月 平成23年 4月 平成26年 4月 平成26年 6月	吉村薬品(株)（現(株)アステム）入社 当社執行役員経営管理担当 (株)アステム常勤監査役 当社渉外担当 当社取締役 当社社長室長 当社取締役（専務取締役付） 当社監査役（現任）	下記(注) 6記載のとおり	12
常勤監査役	-	平野 和之	昭和29年10月23日生	昭和55年8月 平成19年5月 平成20年 5月 平成21年 5月 平成22年 4月 平成22年 4月 平成29年 6月	コーヤク(株)（現(株)アステム）入社 (株)ダイコー沖縄取締役管理本部長兼営業副本部長 同社常務取締役営業本部長 同社取締役専務営業本部長 同社代表取締役社長 (株)アステム取締役 当社監査役（現任）	下記(注) 4記載のとおり	1
監査役	-	岩崎 哲朗	昭和25年 2月16日生	昭和52年 4月 昭和53年 4月 平成18年 6月 平成20年10月	弁護士登録 岩崎哲朗法律事務所（現弁護士法人アゴラ）開設 (株)アステム監査役 当社監査役（現任）	下記(注) 5記載のとおり	5
監査役	-	濱田 健一	昭和23年10月23日生	昭和50年 4月 平成19年 7月 平成20年 7月 平成21年 6月	名古屋国税局入局 熊本国税局三重税務署長 同署退職 当社監査役（現任）	下記(注) 5記載のとおり	1
計							1,427

（注）１．取締役 鈴木 賢、眞鍋雅昭は、社外取締役であります。

２．監査役 岩崎哲朗、濱田健一は、社外監査役であります。

３．代表取締役副社長 吉村次生は、代表取締役社長 吉村恭彰の実弟であります。

４．平成29年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間。

５．平成28年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間。

６．平成28年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、コーポレート・ガバナンスを当社個別の課題であると同時にグループ全体としての重要課題であると認識しております。経営の透明性の向上とコンプライアンス重視の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを主眼とし機構改革を実施しております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況 社外取締役、社外監査役の選任状況

当社では、法律に基づく委員会等の設置はしておらず、従来からの監査役制度を引き続き採用しております。また、監査役は3名以上とする旨定款に定めております。当社の監査役会は4名で構成されており、うち2名が社外監査役であり、2名は常勤監査役として常時執務しております。常勤監査役および非常勤監査役は取締役会に常時出席しており、常勤監査役は、その他の社内及びグループの重要会議にも積極的に参加しております。

取締役は3名以上とする旨定款に定めております。取締役会については、取締役総数6名のうち2名が社外取締役であり、当社の業務執行に携わらない社外役員を積極的に採用することで、適時適切なアドバイスを受けるとともに、経営の監督機能の強化に努めております。なお、取締役の任期は1年間であり、環境変化への対応と責任及び評価の明確化を図っております。

執行役員制度の導入

また、経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能強化をめざして執行役員制度を導入しております。これにより、取締役会は経営の監視・監督機能の強化を図り、その管理統制のもとに執行役員が業務執行を担う体制となっております。

グループ経営の意思決定機能の強化

グループ全体の戦略策定やトップマネジメントの戦略策定機能を強化するため、グループ会社の代表取締役を含めたグループ経営会議を定期的開催し、グループ経営に関する重要事項の検討、情報の共有化を図っております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社はフォレストグループ子会社に対して、業務の適正を確保するための体制を整備しております。

子会社は、重要な事項については当社の承認を得ることとし、フォレストグループの連携体制を確立しております。主要な子会社においては、監査役制度を採用し、複数の監査役が取締役の職務執行行為を監査することによってその実効性を高めるべく、合同監査役会を開催しております。

監査役は、取締役会をはじめ各種重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査する体制をとっております。また、グループ監査役会を開催し、各社の監査役との情報の共有化、連携の強化を図り、各社の経営状況等について報告を求めることとしております。

当社の内部監査部は「内部監査規程」に則り、関係会社も対象として監査を統括又は実施し、横断的なリスク管理体制及びコンプライアンス体制の構築を図り、一体的に業務の適正化を確保しております。

コンプライアンス体制の状況

当社では、法令はもとより社会規範の遵守や企業倫理の確立を図るための種々の施策について検討し、段階的に実行に移しております。会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして、内部監査部と内部統制部を設置しており、事業活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法令の遵守状況等について内部監査を実施し、事業の質的向上に向け具体的な助言・勧告を行っております。また、社長を委員長とするフォレストグループコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス推進体制の更なる整備と維持向上に努めております。

内部統制システムの整備状況

会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制基本方針を掲げ当社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。また、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、必要に応じて各担当部署にて、規則・ガイドラインの策定・研修を実施しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携について

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査部が4名、内部統制部が2名、監査役会が4名で構成しております。

監査役と内部監査部および内部統制部は、監査計画及び、監査結果等について定期的に報告会を行い、お互いに情報交換を行うことで連携強化を図っております。会計監査人との連携に関しましては、監査役は会計監査人の監査計画、重点項目を確認するほか、内部監査部や内部統制部と連携して適宜会計監査人監査に立ち会うなど、日頃より会計監査人との間で意見交換を密に行っております。

弁護士等その他第三者の状況（会社のコーポレート・ガバナンス体制への関与）

当社では、コンプライアンス体制の強化に向けて、複数の法律顧問契約を結び、日常発生する法律問題全般に関してアドバイスと指導を受けられる体制を設けております。また税務面では、福田会計事務所と税務顧問契約を結んでおり、定期的に税務監査を受けております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 貞閑 孝也氏、貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 大石 聡氏及び貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 川野 嘉久氏であり、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他1名で構成されております。

なお、監査証明に対する審査体制としては、他の公認会計士による審査を受けております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役2名は、当社と業務提携関係にあるそれぞれ2社の代表取締役を兼務しております。また、社外監査役2名のうち1名は税理士、もう1名は弁護士であり、当社との利害関係、取引関係はありません。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近一年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1カ年）における実施状況

当社の経営戦略の立案を担当する経営企画部を中心に、当社におけるコーポレート・ガバナンスのあり方やグループ全体を視野に入れた経営管理体制の在り方、企業倫理の遵守等について引き続き検討を重ねております。

その結果として、前述の通り、執行役員制度や取締役の員数削減、取締役の任期1年制、ならびに社外監査役や社外取締役の選任等を柱とした経営機構改革を継続しております。また、会社法に伴う「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会にて決議した基本方針に沿って内部統制の強化に取り組んでおります。特に、主要子会社を含めたグループ全体の内部統制体制を強化していくために、監査役、内部監査部や内部統制部が、グループ各社主要会議への出席や外部監査の立会いを行い、各社のモニタリングを行うとともに、各社間の情報共有と連携を図っております。さらに、リスク管理の強化をめざして主要なグループ各社の内部監査を実施しております。

今後とも、現状の経営管理体制に甘んじることなく、経営の透明性の向上と法令遵守の経営を徹底していくために、各種委員会（委員会等設置会社ではないため、法律に基づかない委員会）等の設置を含め、積極的に革新的な取り組みを継続して実施してまいります。

(4) 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	8名 (2名)	80百万円 (7百万円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	35百万円 (5百万円)
合計	12名	116百万円

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬等の額は、平成21年6月19日開催の第1期定時株主総会での決議により年額1億50百万円以内となっております。

3. 監査役の報酬等の額は、平成21年6月19日開催の第1期定時株主総会での決議により年額50百万円以内となっております。

4. 上記の支給額には、以下のものが含まれております。

・当事業年度における役員賞与引当金の繰入額5百万円

取締役 5名 3百万円

監査役 4名 1百万円(うち社外監査役 2名 0百万円)

5. 当事業年度に支払った役員退職慰労金

該当事項はありません。

6. 社外役員が親会社及び子会社等から受けた役員報酬等の総額

該当事項はありません。

7. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

8. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬等の総額は、株主総会の決議により定めております。取締役の報酬等については、基本報酬と賞与により構成されており、基本報酬については予め取締役会において決定した当社内規に基づき役位に応じて支給することになっております。また、賞与については各事業年度の連結業績を勘案し、取締役会において支給総額を決定することになっております。なお、賞与の個別支給金額については代表取締役社長に一任されております。

監査役の報酬等の総額は、株主総会の決議により定めております。なお、各監査役の個別支給金額については監査役の協議により決定しております。

(5) 取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役については累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

取締役、監査役、会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役、監査役、会計監査人（取締役、監査役、会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役、監査役、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	19	-	19	-
連結子会社	15	-	15	-
計	35	-	35	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社で、当社と異なる監査公認会計士への報酬の支払いはありません。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社で、当社と異なる監査公認会計士への報酬の支払いはありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査委嘱者（株式会社フォレストホールディングス）と監査受嘱者（貞閑・大石公認会計士共同事務所）とで会社法所定の会計監査人の欠格事由のないこと並びに公認会計士法上の著しい利害関係その他の同法の業務制限に当たらないこと、金融商品取引法の定める特別の利害関係のないこと、及び日本公認会計士協会倫理規則に基づく独立性の保持を確認し、双方の同意の下、締結した監査契約書によるものであります。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 貞閑 孝也氏、貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 大石 聡氏及び貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 川野 嘉久氏により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度

貞閑・大石公認会計士共同事務所	公認会計士	大石 聡	氏
貞閑・大石公認会計士共同事務所	公認会計士	川野 嘉久	氏
貞閑・大石公認会計士共同事務所	公認会計士	吉富 健太郎	氏

当連結会計年度及び当事業年度

貞閑・大石公認会計士共同事務所	公認会計士	貞閑 孝也	氏
貞閑・大石公認会計士共同事務所	公認会計士	大石 聡	氏
貞閑・大石公認会計士共同事務所	公認会計士	川野 嘉久	氏

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 26,078	3 7,860
受取手形及び売掛金	100,936	95,161
電子記録債権	120	116
有価証券	-	25,500
商品及び製品	28,974	27,135
繰延税金資産	660	523
その他	10,320	9,801
貸倒引当金	591	855
流動資産合計	166,498	165,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 11,432	3 11,380
機械装置及び運搬具（純額）	656	566
土地	3 20,350	3 20,555
リース資産（純額）	595	321
建設仮勘定	235	403
その他（純額）	636	592
有形固定資産合計	2 33,907	2 33,819
無形固定資産		
その他	1,278	1,074
無形固定資産合計	1,278	1,074
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 35,104	1, 3 38,101
長期貸付金	1,367	1,497
繰延税金資産	413	1
その他	3,677	3,598
投資損失引当金	33	27
貸倒引当金	454	491
投資その他の資産合計	40,075	42,679
固定資産合計	75,262	77,573
資産合計	241,760	242,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 121,472	3 116,635
電子記録債務	738	2,789
リース債務	395	235
未払法人税等	1,698	746
賞与引当金	958	951
役員賞与引当金	53	31
返品調整引当金	113	103
関係会社整理損失引当金	208	-
繰延税金負債	0	0
その他	2,723	2,462
流動負債合計	128,362	123,956
固定負債		
リース債務	351	160
長期借入金	30	30
退職給付に係る負債	940	75
繰延税金負債	7,522	8,276
その他	466	472
固定負債合計	9,311	9,014
負債合計	137,673	132,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	3,859	3,859
利益剰余金	81,403	84,231
自己株式	2,498	2,505
株主資本合計	85,764	88,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,767	17,774
退職給付に係る調整累計額	872	88
その他の包括利益累計額合計	14,895	17,685
非支配株主持分	3,426	3,575
純資産合計	104,086	109,845
負債純資産合計	241,760	242,817

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1 日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1 日 至 平成29年 3月31日)
売上高	462,920	450,055
売上原価	424,708	413,604
売上総利益	38,211	36,451
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	17,159	16,656
荷造運搬費	2,248	2,370
福利厚生費	3,342	3,265
減価償却費	2,008	1,769
貸倒引当金繰入額	-	284
賞与引当金繰入額	958	951
役員賞与引当金繰入額	53	31
退職給付費用	638	973
その他	6,588	6,836
販売費及び一般管理費合計	32,999	33,139
営業利益	5,212	3,312
営業外収益		
受取利息	117	110
受取配当金	632	645
受取手数料	999	980
持分法による投資利益	77	116
不動産賃貸料	198	203
その他	155	253
営業外収益合計	2,181	2,310
営業外費用		
支払利息	1	2
貸倒引当金繰入額	10	36
その他	67	66
営業外費用合計	79	105
経常利益	7,314	5,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1 日 至 平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1 日 至 平成29年 3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	1	21	1	38
投資有価証券売却益		99		42
投資損失引当金戻入額		-		6
特別利益合計		120		87
特別損失				
固定資産売却損	2	18		-
固定資産除却損	3	75	3	80
減損損失	4	304	4	6
投資有価証券評価損		36		217
商品評価損		6		-
関係会社整理損失引当金繰入額	5	208		-
抱合せ株式消滅差損		-	6	73
災害による損失		-	7	6
損害補償損失		45		2
特別損失合計		695		386
税金等調整前当期純利益		6,739		5,217
法人税、住民税及び事業税		2,427		1,790
法人税等調整額		95		58
法人税等合計		2,523		1,848
当期純利益		4,215		3,369
非支配株主に帰属する当期純利益		177		128
親会社株主に帰属する当期純利益		4,038		3,241

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	4,215	3,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	956	2,009
退職給付に係る調整額	1,056	809
持分法適用会社に対する持分相当額	8	10
その他の包括利益合計	1 2,022	1 2,828
包括利益	2,193	6,197
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,993	6,031
非支配株主に係る包括利益	199	166

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	2,151	77,822	1,871	81,101
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,708			1,708
剰余金の配当			456		456
親会社株主に帰属する当期純利益			4,038		4,038
自己株式の取得				626	626
合併による増加					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,708	3,581	626	4,662
当期末残高	3,000	3,859	81,403	2,498	85,764

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,698	139	16,838	7,083	105,023
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					1,708
剰余金の配当					456
親会社株主に帰属する当期純利益					4,038
自己株式の取得					626
合併による増加					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	931	1,011	1,942	3,656	5,598
当期変動額合計	931	1,011	1,942	3,656	936
当期末残高	15,767	872	14,895	3,426	104,086

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	3,859	81,403	2,498	85,764
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
剰余金の配当			551		551
親会社株主に帰属する当期純利益			3,241		3,241
自己株式の取得				7	7
合併による増加			138		138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,828	7	2,820
当期末残高	3,000	3,859	84,231	2,505	88,585

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,767	872	14,895	3,426	104,086
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
剰余金の配当					551
親会社株主に帰属する当期純利益					3,241
自己株式の取得					7
合併による増加					138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,006	783	2,790	148	2,938
当期変動額合計	2,006	783	2,790	148	5,759
当期末残高	17,774	88	17,685	3,575	109,845

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,739	5,217
減価償却費	2,008	1,769
減損損失	304	6
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	18	311
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	112	10
役員賞与引当金の増減額（ は減少 ）	29	21
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	0	291
関係会社整理損失引当金の増減額（ は減少 ）	208	-
受取利息及び受取配当金	749	756
支払利息	1	2
持分法による投資損益（ は益 ）	77	116
投資有価証券売却損益（ は益 ）	99	42
投資有価証券評価損益（ は益 ）	36	217
有形及び無形固定資産除売却損益（ は益 ）	63	6
抱合せ株式消滅差損益（ は益 ）	-	73
売上債権の増減額（ は増加 ）	10,012	5,889
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	1,911	1,865
差入保証金の増減額（ は増加 ）	279	18
その他の資産の増減額（ は増加 ）	1,356	531
仕入債務の増減額（ は減少 ）	3,217	3,053
その他	31	311
小計	1,443	11,874
利息及び配当金の受取額	777	791
利息の支払額	1	2
法人税等の支払額	1,761	2,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,429	9,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	400	604
定期預金の払戻による収入	302	600
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,307	1,423
有形及び無形固定資産の売却による収入	205	128
投資有価証券の取得による支出	1,391	775
投資有価証券の売却による収入	124	59
貸付けによる支出	490	513
貸付金の回収による収入	375	248
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,579	2,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	626	7
配当金の支払額	456	551
非支配株主への配当金の支払額	32	18
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	2,013	-
リース債務の返済による支出	580	397
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,710	974
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	8,719	6,611
現金及び現金同等物の期首残高	32,729	24,009
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	165
現金及び現金同等物の期末残高	1 24,009	1 30,786

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社は、(株)アステム、(株)リードヘルスケア、(株)サン・ダイコー、(株)ダイコー沖縄、藤村薬品(株)、(株)フォレストサービスの6社であります。

(2) 非連結子会社名

非連結子会社は、(株)ケンミン、(株)メディクリン、(株)グリーンウェーブ、(株)スターネット、協和化学(株)、うすき製薬(株)、(株)セーフマスター、(株)ohana本舗、(株)ニチメン工業、(株)沖縄三和メディカル、(株)つえエービー、(株)エフズクリエイト、(株)シンガサナ・ウナギ・インドネシア、(株)けやき、(株)創健、(株)西日本ジェネリック、東京ベYTEック(株)の17社であります。

従来、非連結子会社でありました(株)井上本店は、平成28年10月1日に連結子会社であります(株)アステムと合併しております。また、従来、非連結子会社でありました(株)ソニックは、平成28年4月1日に連結子会社であります(株)フォレストサービスと合併しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社17社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 1社

(株)九州オープンラボラトリーズ

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(株)コア・クリエイトシステム他9社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用の範囲の変更

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

・その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	5～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については市場における貸倒リスクと同程度、もしくは貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を引当計上しております。

賞与引当金

従業員（管理職を除く）の賞与支給に備えるため、翌連結会計年度賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額（夏季賞与支給見込額）を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

返品調整引当金

当連結会計年度売上高に対して翌連結会計年度以降予想される返品に備えて、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14百万円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,152百万円	4,376百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	20,232百万円	20,625百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	349百万円	332百万円
土地	2,036百万円	2,036百万円
投資有価証券	751百万円	772百万円
定期預金	69百万円	74百万円
計	3,207百万円	3,216百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払手形及び買掛金	14,750百万円	1,441百万円
計	14,750百万円	1,441百万円

4 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)
協和化学(株)	10百万円	協和化学(株)	- 百万円
うすき製薬(株)	7百万円	うすき製薬(株)	3百万円
(株)宮の陣薬局	196百万円	(株)宮の陣薬局	181百万円
(株)ケンミン	0百万円	(株)ケンミン	0百万円
(株)ソニック	0百万円		
計	214百万円	計	185百万円

5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	17,000百万円	21,200百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	17,000百万円	21,200百万円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物及び構築物	15百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	- 百万円
土地	6百万円	38百万円
計	21百万円	38百万円

2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物及び構築物	2百万円	- 百万円
土地	15百万円	- 百万円
その他	0百万円	- 百万円
計	18百万円	- 百万円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物及び構築物	72百万円	32百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
建設仮勘定	- 百万円	28百万円
その他（有形固定資産）	3百万円	1百万円
その他（無形固定資産）	- 百万円	18百万円
計	75百万円	80百万円

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
広島県広島市事業所等 3カ所	事業用資産	土地等	304

資産のグルーピングは、事業用資産については営業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で行っております。

事業用資産については、収益性の悪化が見られると同時に短期間において収益性の回復が見込まれない物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

賃貸用資産については、賃料の下落及び継続的な地価の下落により、収益性が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳

・事業用資産 304（内、建物及び構築物283、機械装置及び運搬具0、土地7、リース資産2、その他10）百万円

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額等を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
広島県広島市事業所等5カ所	事業用資産	土地等	6

資産のグループリングは、事業用資産については営業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で行っております。

事業用資産については、収益性の悪化が見られると同時に短期間において収益性の回復が見込まれない物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

賃貸用資産については、賃料の下落及び継続的な地価の下落により、収益性が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳

- ・事業用資産 6（内、建物及び構築物0、土地1、有形リース資産2、その他1）百万円

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額等を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

5 関係会社整理損失引当金繰入額

前連結会計年度において、連結子会社である株式会社アステムが、非連結子会社である株式会社井上本店の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上したものであります。

6 抱合せ株式消滅差損

平成28年10月1日に連結子会社である株式会社アステムが非連結子会社である株式会社井上本店を吸収合併したことに伴い計上したものであります。

7 災害による損失

平成28年4月に発生した熊本地震により、連結子会社である株式会社リードヘルスケアの熊本営業所が被災したもので、その内訳は次のとおりであります。

- ・商品 6百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,231	3,266
組替調整額	91	-
税効果調整前	2,323	3,266
税効果額	1,366	1,256
その他有価証券評価差額金	956	2,009
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,527	847
組替調整額	13	329
税効果調整前	1,540	1,176
税効果額	484	367
退職給付に係る調整額	1,056	809
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	8	7
組替調整額	-	2
持分法適用会社に対する持分相当額	8	10
その他の包括利益合計	2,022	2,828

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,206	-	-	37,206
合計	37,206	-	-	37,206
自己株式				
普通株式	2,056	688	-	2,745
合計	2,056	688	-	2,745

(注) 自己株式の数の増加 688千株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加643千株、単元未満株式の買取りによる増加45千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月1日 取締役会	普通株式	456	13	平成27年3月31日	平成27年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	551	利益剰余金	16	平成28年3月31日	平成28年6月10日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,206	-	-	37,206
合計	37,206	-	-	37,206
自己株式				
普通株式	2,745	7	-	2,753
合計	2,745	7	-	2,753

(注) 自己株式の数の増加 7千株は、単元未満株式の買取りによる増加7千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	551	16	平成28年3月31日	平成28年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	482	利益剰余金	14	平成29年3月31日	平成29年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
現金及び預金	26,078百万円	7,860百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,068百万円	2,073百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する譲渡性 預金(有価証券)	- 百万円	25,000百万円
現金及び現金同等物	24,009百万円	30,786百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、営業用車両(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
1 年内	78	78
1 年超	3,263	3,185
合計	3,341	3,263

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用規程に従い、安全かつ有利に運用することにより、経営上必要な収益及び長期的な資産形成を図ることを原則として運用を行っております。一時的な余剰資金は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社は、債権管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、各事業会社における営業管理担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高管理をするとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、連結子会社及び各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
（1）現金及び預金	26,078	26,078	-
（2）受取手形及び売掛金	100,936	100,936	-
（3）有価証券	-	-	-
（4）投資有価証券	31,564	31,636	72
資産計	158,578	158,651	72
（1）支払手形及び買掛金	121,472	121,472	-
負債計	121,472	121,472	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
（1）現金及び預金	7,860	7,860	-
（2）受取手形及び売掛金	95,161	95,161	-
（3）有価証券	25,500	25,506	6
（4）投資有価証券	34,583	34,625	41
資産計	163,105	163,154	48
（1）支払手形及び買掛金	116,635	116,635	-
負債計	116,635	116,635	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券、（4）投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、電子記録債権、長期貸付金については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

負 債

（1）支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、電子記録債務、リース債務、長期借入金については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式等(*1)	3,523	3,499
組合出資金(*2)	17	17

(*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,078	-	-	-
受取手形及び売掛金	100,924	11	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
満期保有目的の債券	-	2,500	300	-
合計	127,003	2,511	300	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,860	-	-	-
受取手形及び売掛金	95,156	5	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他有価証券のうち満期があるもの	25,000	-	-	-
満期保有目的の債券	500	2,000	400	-
合計	128,516	2,005	400	-

(有価証券関係)

有価証券

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)その他	2,500	2,630	130
	小計	2,500	2,630	130
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)その他	300	242	57
	小計	300	242	57
合計		2,800	2,872	72

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)その他	2,500	2,589	89
	小計	2,500	2,589	89
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)その他	400	358	41
	小計	400	358	41
合計		2,900	2,948	48

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	27,503	4,545	22,958
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,240	862	377
	小計	28,743	5,407	23,336
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	20	21	0
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	20	21	0
合計		28,764	5,428	23,335

(注)非上場株式等（連結貸借対照表計上額3,523百万円）及び組合出資金の一部（連結貸借対照表計上額17百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	30,801	5,100	25,701
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,381	859	522
	小計	32,183	5,959	26,223
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	0	0	0
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	25,000	25,000	-
	小計	25,000	25,000	0
合計		57,183	30,960	26,223

(注)非上場株式等（連結貸借対照表計上額3,499百万円）及び組合出資金の一部（連結貸借対照表計上額17百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	123	99	-

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	49	42	-

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について36百万円(その他有価証券で時価評価のある株式7百万円、時価評価されていない非上場株式29百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について217百万円(時価評価されていない非上場株式217百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたって、時価のある株式については、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合に、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

時価評価されていない非上場株式については、当該発行体の純資産に占める持分相当額が帳簿価額よりも50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合に、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度（ＤＢ）及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度（ＤＣ）を導入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

平成17年４月の法令改正により、未認識年金資産を未認識過去勤務債務として認識し、平成17年より費用償却を開始しました。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)
退職給付債務の期首残高	11,556	11,811
勤務費用	669	702
利息費用	80	16
数理計算上の差異の発生額	475	174
退職給付の支払額	972	893
その他	3	8
退職給付債務の期末残高	11,811	11,471

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)
年金資産の期首残高	12,189	10,928
期待運用収益	243	218
数理計算上の差異の発生額	1,052	673
事業主からの拠出額	519	513
退職給付の支払額	972	893
年金資産の期末残高	10,928	11,440

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)		
	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当連結会計年度 (平成29年３月31日)
積立型制度の退職給付債務	11,811	11,471
年金資産	10,928	11,440
	882	31
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	882	31
退職給付に係る負債	882	31
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	882	31

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)
勤務費用	669	702
利息費用	80	16
期待運用収益	243	218
数理計算上の差異の費用処理額	35	308
過去勤務費用の費用処理額	21	21
確定給付制度に係る退職給付費用	492	830

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（百万円）

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
過去勤務費用	21	21
数理計算上の差異	1,562	1,155
合計	1,540	1,176

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（百万円）

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
未認識過去勤務費用	88	67
未認識数理計算上の差異	1,235	79
合計	1,324	147

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
債券	28%	28%
株式	25%	25%
現金及び預金	4%	5%
生保一般勘定	23%	24%
その他	18%	18%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
割引率	0.1%	0.2%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	0.0%	0.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	56	57
退職給付費用	9	8
退職給付の支払額	8	21
制度への拠出額	-	-
退職給付に係る負債の期末残高	57	43

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	57	43
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	57	43
退職給付に係る負債	57	43
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	57	43

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度9百万円 当連結会計年度8百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度137百万円、当連結会計年度135百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	202	270
賞与引当金損金算入限度超過額	299	297
未払事業税否認	113	64
暫定値引	140	59
その他	146	152
繰延税金資産(流動)小計	902	843
評価性引当額	242	319
繰延税金資産(流動)合計	660	523
繰延税金負債(流動)		
その他	0	0
繰延税金負債(流動)合計	0	0
差引繰延税金資産(流動)の純額	659	523
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	345	368
退職給付に係る負債損金算入限度超過額	294	23
長期未払金	64	60
減損会計評価損	829	816
繰越欠損金(長期)	-	950
その他	302	359
繰延税金資産(固定)小計	1,836	2,578
評価性引当額	1,324	2,361
繰延税金資産(固定)合計	511	217
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	472	465
その他有価証券評価差額金	7,147	8,026
繰延税金負債(固定)合計	7,620	8,492
差引繰延税金資産(固定)の純額	7,108	8,275
(繰延税金負債(固定)の純額)		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：％)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8	30.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	4.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6	4.5
住民税均等割等	0.8	1.1
欠損子会社の影響額	0.6	0.2
連結修正に伴う影響額	5.8	3.0
関係会社整理損失引当金	1.0	-
法人税額の特別控除	-	1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	-
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.8	-
評価性引当額の増減	0.1	3.0
その他	0.3	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4	35.4

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは、資産除去債務の計上に関して、重要性の原則及び社内基準を勘案し判断する旨を規定しております。算定結果をもとに重要性が乏しいと判断されたため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは医療用医薬品、一般用医薬品、動物用医薬品、医療機器等の卸販売事業ならびにその他事業を行っておりますが、卸販売事業を中心としたほぼ単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループはセグメント情報を記載しておらず、重要性も乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループはセグメント情報を記載しておらず、重要性も乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループはセグメント情報を記載しておらず、重要性も乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	2,920.96円	3,084.49円
1 株当たり当期純利益金額	116.10円	94.06円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,038	3,241
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,038	3,241
期中平均株式数 (千株)	34,779	34,457

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	104,086	109,845
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,426	3,575
(うち非支配株主持分 (百万円))	(3,426)	(3,575)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	100,659	106,270
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	34,461	34,453

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	395	235	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	30	30	0.4	平成37年 一括返済
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	351	160	-	平成30年～35年
合計	776	425	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	94	36	21	6

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,418	1,690
預け金	1 2,853	1 3,381
未収入金	1 124	1 113
仮払金	0	-
有価証券	-	500
短期貸付金	-	1 90
未収消費税等	0	-
1年内回収予定の長期貸付金	218	1 73
貯蔵品	2	2
未収収益	1 22	1 21
前払費用	4	5
繰延税金資産	10	9
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	5,654	5,887
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	9	8
工具器具及び備品	31	46
土地	1,447	1,447
建設仮勘定	23	19
有形固定資産合計	1,512	1,522
無形固定資産		
電話加入権	3	3
ソフトウェア	120	103
無形固定資産合計	123	106
投資その他の資産		
投資有価証券	3,339	2,979
関係会社株式	53,952	53,994
長期貸付金	1 1,348	1 2,852
長期前払費用	4	0
敷金	69	61
保険積立金	499	499
前払年金費用	33	20
貸倒引当金	182	244
投資その他の資産合計	59,066	60,164
固定資産合計	60,702	61,792
資産合計	66,357	67,680

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1 16	1 29
未払法人税等	10	25
未払消費税等	-	0
未払費用	1 51	1 53
預り金	1 9,120	1 10,361
賞与引当金	12	10
役員賞与引当金	13	6
流動負債合計	9,225	10,487
固定負債		
長期預り保証金	100	100
長期未払金	104	104
繰延税金負債	0	8
固定負債合計	205	213
負債合計	9,430	10,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	2,151	2,151
その他資本剰余金	52,759	52,759
資本剰余金合計	54,910	54,910
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,463	1,495
利益剰余金合計	1,463	1,495
自己株式	2,498	2,505
株主資本合計	56,875	56,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51	79
評価・換算差額等合計	51	79
純資産合計	56,926	56,979
負債純資産合計	66,357	67,680

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	1 1,461	1 1,360
売上総利益	1,461	1,360
販売費及び一般管理費	1,2 997	1,2 923
営業利益	464	436
営業外収益		
受取利息	1 38	1 44
有価証券利息	56	56
受取配当金	1 38	1 47
受取地代家賃	1 152	1 143
その他	1 15	1 28
営業外収益合計	301	320
営業外費用		
支払利息	1 64	1 65
貸倒引当金繰入額	44	60
その他	3	1 5
営業外費用合計	113	131
経常利益	652	625
特別利益		
関係会社整理損失引当金戻入額	1 0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	-	0
投資有価証券評価損	-	8
特別損失合計	-	8
税引前当期純利益	652	616
法人税、住民税及び事業税	19	35
法人税等調整額	0	2
法人税等合計	19	32
当期純利益	633	584

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金
					繰越利益剰余金
当期首残高	3,000	2,151	52,759	54,910	1,286
当期変動額					
剰余金の配当					456
当期純利益					633
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	-	176
当期末残高	3,000	2,151	52,759	54,910	1,463

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,871	57,325	107	107	57,433
当期変動額					
剰余金の配当		456			456
当期純利益		633			633
自己株式の取得	626	626			626
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			56	56	56
当期変動額合計	626	450	56	56	506
当期末残高	2,498	56,875	51	51	56,926

当事業年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金
					繰越利益剰余金
当期首残高	3,000	2,151	52,759	54,910	1,463
当期変動額					
剰余金の配当					551
当期純利益					584
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	-	32
当期末残高	3,000	2,151	52,759	54,910	1,495

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,498	56,875	51	51	56,926
当期変動額					
剰余金の配当		551			551
当期純利益		584			584
自己株式の取得	7	7			7
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			27	27	27
当期変動額合計	7	25	27	27	53
当期末残高	2,505	56,900	79	79	56,979

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3～15年

工具器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については市場における貸倒リスクと同程度、もしくは貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員（管理職を除く）の賞与支給に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期負担額（夏季賞与支給見込額）を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により費用処理する方法によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権、債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	3,086百万円	3,559百万円
長期金銭債権	1,296百万円	2,805百万円
短期金銭債務	9,118百万円	10,368百万円

2 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
うすき製薬(株)	7百万円	うすき製薬(株) 3百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引(収入分)	918百万円	814百万円
営業取引以外の取引(収入分)	87百万円	79百万円
営業取引以外の取引(支出分)	88百万円	93百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
報酬及び給料手当	383百万円	350百万円
福利厚生費	72百万円	75百万円
賞与引当金繰入額	12百万円	2百万円
役員賞与引当金繰入額	8百万円	6百万円
不動産賃借料	115百万円	109百万円
退職給付費用	24百万円	24百万円
減価償却費	128百万円	80百万円

おおよその割合

販売費	0%	0%
一般管理費	100%	100%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式53,494百万円、関連会社株式458百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式53,535百万円、関連会社株式458百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
繰延税金資産		
繰延税金資産（流動）		
貸倒引当金	0	0
賞与引当金	3	3
未払事業税	2	5
繰越欠損金	2	-
その他	1	1
評価性引当額	0	0
繰延税金資産（流動）の純額	10	9
繰延税金資産（固定）		
貸倒引当金	55	74
前払年金費用	10	6
長期未払金	31	31
投資有価証券評価損	15	12
減損会計評価損	344	344
その他	0	0
評価性引当額	415	431
繰延税金資産（固定）の純額	22	25
繰延税金負債		
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	22	34
繰延税金負債（固定）の純額	22	34

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
法定実効税率	32.8	30.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	28.3	29.1
住民税均等割	0.4	0.4
役員賞与引当金	0.4	0.3
役員賞与	-	0.6
評価性引当額の増減額	1.1	2.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	-
繰越欠損金	3.8	0.4
その他	0.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.9	5.2

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	トヨタ自動車(株)種類株式	25,000	264
		キョーリン製薬ホールディングス(株)	100,000	235
		第一生命ホールディングス(株)	30,300	60
		(株)ケアルプラス	28	1
		計	155,328	561

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の 債券	ノムラヨーロッパファイナンスエヌブ イ	500	500
		小計	500	500
投資有価証券	満期保有目的の 債券	シルフリミテッド シリーズ1 1 7 8	1,000	1,000
		シルフリミテッド シリーズ7 4 5	1,000	1,000
		シルフリミテッド シリーズ5 0 0 7 9	300	300
		ユーロ円建ステップアップ債	100	100
		小計	2,400	2,400
計			2,900	2,900

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	大分VCサクセスファンド	3	17
		計	3	17

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物附属設備	9	-	-	1	8	21
	工具器具及び備品	31	27	0	12	46	294
	土地	1,447	-	-	-	1,447	-
	建設仮勘定	23	55	59	-	19	-
	計	1,512	83	59	14	1,522	316
無形固定資産	電話加入権	3	-	-	-	3	-
	ソフトウェア	120	49	-	66	103	-
	計	123	49	-	66	106	-

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア

会計システム改修

40百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	183	71	11	244
賞与引当金	12	10	12	10
役員賞与引当金	13	6	13	6

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年 4 月 1 日から翌年 3 月31日まで
定時株主総会	毎年 4 月 1 日から 3 ヶ月以内
基準日	毎年 3 月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、5,000株券、1,000株券、1,000株未満券
剰余金の配当の基準日	毎年 3 月31日
1 単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報に掲載を行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社の株式の譲渡又は取得については、株主又は取得者は取締役会の承認を受けなければなりません。

2. 当社の定款第 9 条に基づき、単元未満株主は、その有する単元未満株式について次の権利以外の権利を行使することができないことを規定しております。

会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利

会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利

株主の有する株式等に応じて募集株式及び募集新株予約券の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第8期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） 平成28年6月27日九州財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第9期中）（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日） 平成28年12月21日九州財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月13日

株式会社フォレストホールディングス
取締役会 御中

貞 閑・大 石 公 認 会 計 士 共 同 事 務 所

公認会計士 貞閑 孝 也 印

公認会計士 大石 聡 印

公認会計士 川野 嘉 久 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォレストホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォレストホールディングス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月13日

株式会社フォレストホールディングス
取締役会 御中

貞 閑・大 石 公 認 会 計 士 共 同 事 務 所

公認会計士 貞閑 孝 也 印

公認会計士 大石 聡 印

公認会計士 川野 嘉 久 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォレストホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォレストホールディングスの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。